

2018年1月11日

マーケットレポート 2017年12月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

12月26日に厚生労働省が発表した2017年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.56倍でした。前月に比べて0.01ポイント上昇し、長期に亘って上昇トレンドが続いています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月初は米国の税制改革法案の前進期待から上昇して始まりましたが、12月6日に米トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認定する方針を表明すると、中東情勢の悪化懸念から株式市場は下落しました。しかしその後、米国でハイテク株が上昇したことや円安が進行したことを受け、日本株式は上昇に転じました。中旬には米国株式の下落や円高もあり、下落する局面もありましたが、下旬に米国の税制改革法案が可決すると投資家心理が改善、株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月初は、米国の税制改革法案が前進する期待から投資家のリスク選好姿勢が強まり、債券は売られ価格は下落(金利は上昇)しました。その後は、財務省の入札結果や日本銀行の買いオペの結果により価格が上昇(金利は低下)しましたが、下旬に米国で税制改革法案が可決したことをきっかけに再びリスク選好が強まり、価格は下落(金利は上昇)しました。

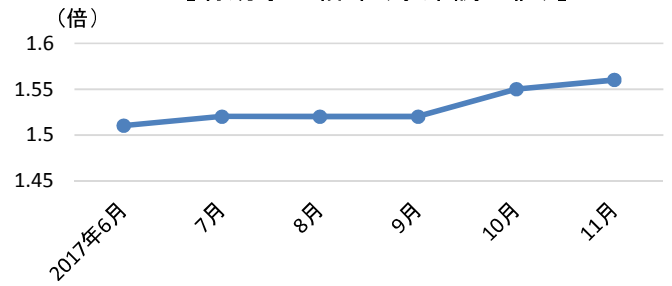
◆今後の見通し

2017年、米国は3回の利上げを実施した一方、日本銀行の金融政策に変更はなく、2018年も日米の金融政策に変更がなければ日米金利差拡大からの円安基調が予想されます。また、好調な外需から輸出企業を中心として日本企業の業績拡大が期待できる点も株価上昇要因です。内需の観点では、家計の消費支出も上向いてはいるものの、未だ勢いはなく、改善が続く雇用環境を反映して賃金が上昇し、消費拡大へと繋がれば、一層の株式市場の上昇要因となります。一方で中東や北朝鮮を巡る地政学リスクは引き続き株式市場の不透明要素として継続しそうです。

債券市場では、海外での利回り上昇が日本へ波及することが考えられるものの、日銀の金融政策は引き続き変更なく、日本債券の利回り上昇幅は限られ、横ばいでの推移を見込みます。

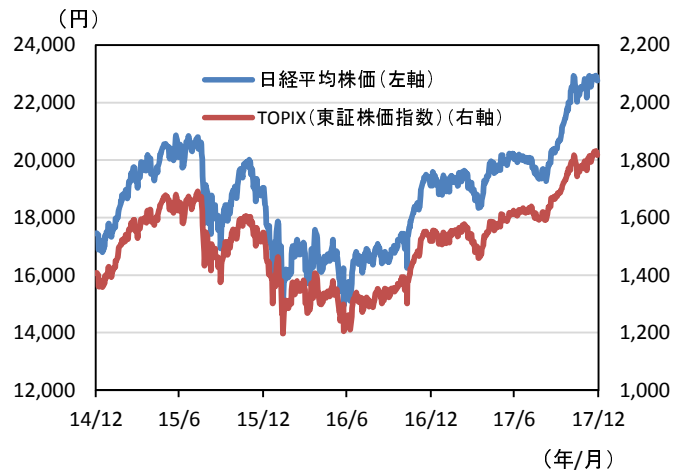
		12月末	11月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,764.94	22,724.96	0.18%
	TOPIX	1,817.56	1,792.08	1.42%
債券	10年国債利回り	0.048	0.039	0.009

【有効求人倍率(季節調整値)】

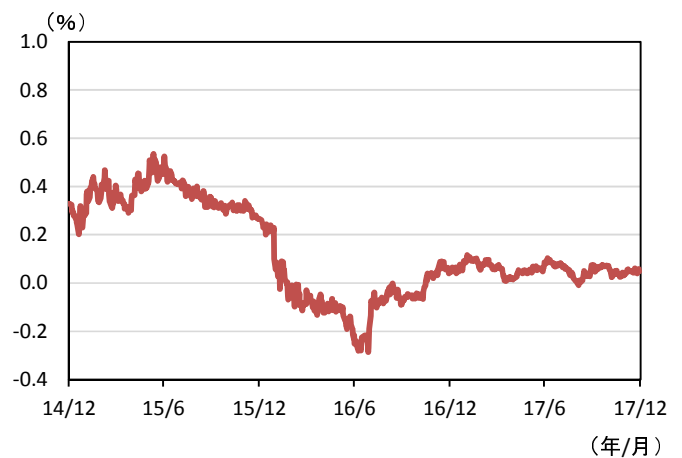


(出所)厚生労働省公表資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

①2017年12月12日～13日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、堅調な労働市場など背景に、年内3回目の利上げを決定し、また、2018年の利上げペースについては年3回に据え置きました。2018年1月3日に公表された議事要旨によれば、今後、大型減税によって景気が過熱してインフレ圧力が増し、利上げを加速する見方と、物価停滞が続いて利上げペースを想定よりも緩める見方の両方が議論されていたことが明らかになりました。市場ではインフレ圧力の鈍さから2018年も緩やかなペースにとどまるとの見方が優勢であるものの、今後の金融政策の動向が注目されています。

②トランプ大統領は12月22日、10年で約1.5兆ドルという大型減税法案に署名し、同法が成立しました。特に注目されているのが、連邦法人税率の35%から21%への引き下げです。税率が低くなることはグローバル企業の誘致に有利となり、雇用の創出に直結します。さらには、企業の税引き後利益も拡大することから、景気の押し上げ効果も期待されます。今後トランプ政権は、減税と並ぶ選挙公約だったインフラ投資計画の策定にも着手し、詳細案が近日中に提示される見込みとなっています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の半ばに、米共和党の上下両院が税制改革の修正案に合意したと伝わり、税制改革実現の期待感から、株式市場は上昇しました。月後半には、税制改革法案が成立し、クリスマスから年末にかけて市場参加者が少ない中、利益確定目的の売りが上値を抑えました。

◆債券市場

米10年国債は価格がほぼ横ばい(金利は横ばい)となりました。月初には、トランプ大統領がイスラエルの首都をエルサレムと公式に認定し、中東情勢緊迫の懸念から、相対的に安全資産とされる国債が一時買われ、価格が上昇(金利は低下)しました。月の半ばからは、米税制改革法案の議会通過などを受けてリスク選好姿勢が強まり、売りが優勢となったことで価格は下落(金利は上昇)しました。月末にかけて、価格が上昇(金利は低下)したことから、月を通じては、横ばいとなりました。

◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。FOMCの結果から、先行きの利上げペースが緩やかとなる見通しを受け、一時円買い・米ドル売りの動きが強まりましたが、月を通じては、米税制改革法案の進展および成立などから、リスク選好姿勢が強まったことで円が売られ、円安・ドル高となりました。

◆今後の見通し

米国景気は、良好な雇用所得環境に加え、税制改革の寄与も期待できることから、引き続き緩やかに拡大していくものと思われます。なお、11月の雇用統計は前月比+22.8万人、12月は前月比+14.8万人となり、持続的に労働市場が拡大していることが確認されています。これらから、株式市場は、引き続き上昇基調が続くと見込みます。また、金融政策面では、景気が堅調に推移しており、労働市場も堅調であることから、今後も利上げは継続されると見られますが、インフレの落ち着きを踏まえると、その速度は緩やかなものに留まりそうです。そのため、債券市場では、長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

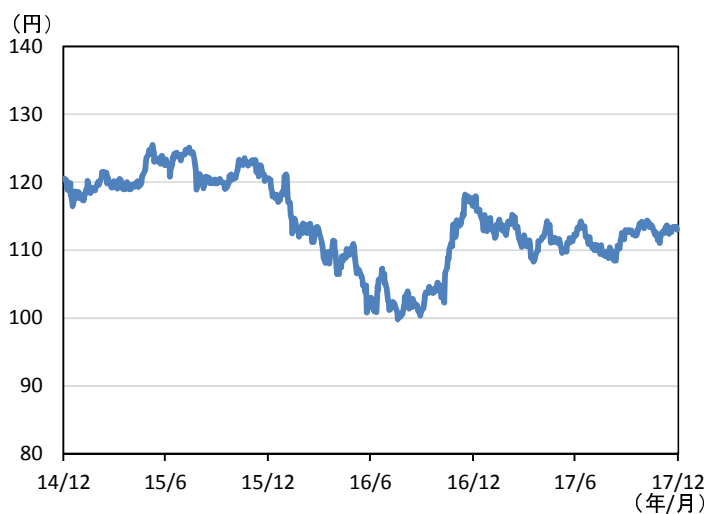
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	24,719.22	24,272.35	1.84%
	S&P500	2,673.61	2,647.58	0.98%
債券	10年国債利回り	2.405	2.410	▲0.004
為替	米ドル/円	113.00	112.05	0.85%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

欧州中央銀行(ECB)は12月14日に開催された理事会で、従来の金融政策方針の維持を決定しました。しかし、国債などを買うための量的緩和の終了は、2018年9月末を期限としているものの、状況によっては延長の可能性があることについて言及しました。EUは12月15日に首脳会議を開催、英国のEU離脱を巡る通商協定を2018年1月から開始することを承認しました。これまで英国がEUに支払う清算金問題など、離脱条件に関する協議に進展があったと判断されたことによるものです。総選挙後の連立政権樹立が難航しているドイツでは、第二党のドイツ社会民主党が12月15日に幹部会を開催し、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟と連立政権樹立に向けた暫定交渉を開始することを承認しました。イタリアのマッタレラ大統領は12月28日、議会の解散を宣言しました。総選挙は2018年3月4日に実施されます。目下、ポピュリズム政党五つ星運動、与党・民主党、元首相のベルルスコーニ氏が率いるフォルツァ・イタリアを中心とした中道右派勢力が支持を集めており、三つ巴の状況です。オーストリアでは12月18日、中道右派の国民党と極右の自由党による連立政権が成立、首相には国民党のクルツ党首が就任しました。

◆株式市場

DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇しました。ドイツ株式市場は、米税制改革法案成立の期待が欧州にも波及、月半ばにかけて上昇しました。しかし、月末にかけてユーロ高の進行などを背景に下落しました。英国株式市場は、月間を通じて上昇し、FTSE100は月末に最高値をつけました。

◆債券市場

ドイツ10年国債は価格が下落(金利は上昇)、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。ドイツ財務省が発表した、2018年の国債発行が前年比で増加することや、ECBによる量的緩和が縮小されることなどを材料にドイツ国債は売られました。英国国債は政策金利の上昇ペースは緩やかになるとの見方から買いが優勢となりました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安ユーロ高、円安ポンド高となりました。ユーロはドイツ財務省の2018年の国債発行計画を受けてドイツ国債の金利が上昇したことを受けて、ポンドは英国のEU離脱を巡る通商協定が2018年1月から始まることなどを材料に買われました。

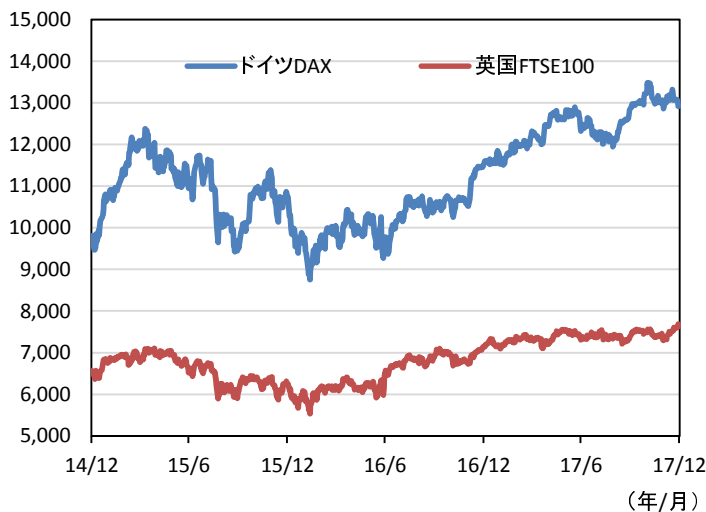
◆今後の見通し

ドイツの大連立を巡る問題、2018年3月に行われるイタリアの総選挙、オーストリアにおける極右勢力の政権入り、スペイン北東部・カタルーニャ州の独立問題など、欧州には依然として政治リスクが横たわっている状況です。一方、英国のEU離脱を巡る問題では、英国とEUとの間で離脱条件について大筋で合意するなど進展もありました。しかしながら、欧州の雇用環境は依然として良好であり、欧州経済圏の成長も底堅いことから、株式市場も概ね堅調に推移すると考えられます。

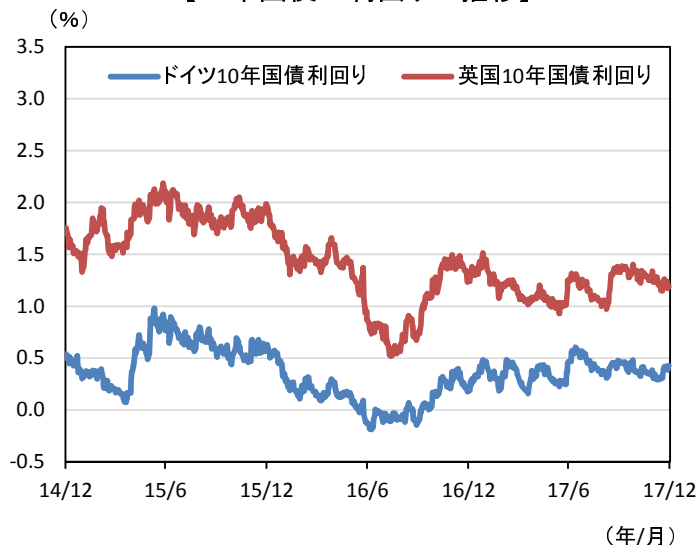
	12月末	11月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,917.64	13,023.98 ▲0.82%
	英国 FTSE100	7,687.77	7,326.67 4.93%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.427	0.367 0.060
	英国10年国債利回り	1.190	1.330 ▲0.140
為替	ユーロ/円	134.94	132.81 1.60%
	英ポンド/円	151.95	150.33 1.08%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

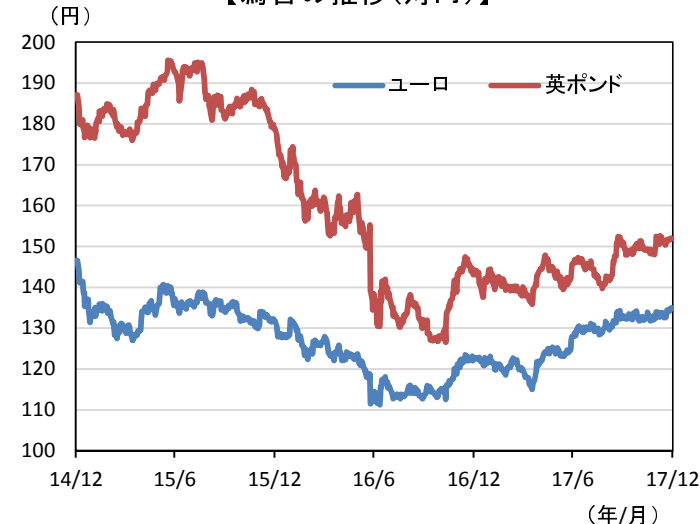
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。